

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（平成25年神奈川県条例第18号）新旧対照表

改 正	現 行
<p>目次</p> <p>第1章～第5章（略）</p> <p><u>第6章 雑則（第54条）</u></p> <p><u>附則</u></p> <p>第1章 総則</p> <p>第1条（略）</p> <p>（基本方針）</p> <p>第2条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p><u>4 介護老人保健施設は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>5 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>第2章 人員に関する基準</p> <p>第3条 医師及び看護師のほか、介護老人保健施設に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1)（略）</p> <p>(2) 准看護師又は介護職員 常勤換算方法で、介護老人保健施設の入所者の数が3又はその端数を増すごとに1以上（<u>法</u> 第97条第2項の規定により当該介護老人保健施設に置くべき看護師の員数を含む。）（看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）の員数は、看護職員及び介護職員の総数の7分の2程度を標準とする。）</p> <p>(3)・(4)（略）</p> <p>(5) <u>栄養士又は管理栄養士</u> 入所定員が100以上の介護老人保健施設にあっては、1以上</p> <p>(6)・(7)（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 介護老人保健施設の従業者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する者でなければならない。 <u>ただし、</u></p>	<p>目次</p> <p>第1章～第5章（略）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>附則</u></p> <p>第1章 総則</p> <p>第1条（略）</p> <p>（基本方針）</p> <p>第2条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>（新設）</u></p> <p>第2章 人員に関する基準</p> <p>第3条 医師及び看護師のほか、介護老人保健施設に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1)（略）</p> <p>(2) 准看護師又は介護職員 常勤換算方法で、介護老人保健施設の入所者の数が3又はその端数を増すごとに1以上（<u>介護保険法（以下「法」という。）</u> 第97条第2項の規定により当該介護老人保健施設に置くべき看護師の員数を含む。）（看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）の員数は、看護職員及び介護職員の総数の7分の2程度を標準とする。）</p> <p>(3)・(4)（略）</p> <p>(5) 栄養士 <u> </u> 入所定員が100以上の介護老人保健施設にあっては、1以上</p> <p>(6)・(7)（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 介護老人保健施設の従業者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する者でなければならない。 <u>ただし、介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設（第42条に規定す</u></p>

改 正	現 行
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____ <u>入所者の処遇に</u> <u>支障がない場合は、この限りでない。</u></p> <p>5・6 (略)</p> <p>7 第1項第3号から第6号までの規定にかかわらず、サテライト型小規模介護老人保健施設（当該施設を開設しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設若しくは介護医療院（法第8条第29項に規定する介護医療院をいう。以下同じ。）又は病院若しくは診療所（以下「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員が29人以下の介護老人保健施設をいう。以下同じ。）には、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、当該各号に定める当該本体施設の従業者により当該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該各号に定める従業者を置かないことができる。</p> <p>(1) 介護老人保健施設 支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、<u>栄養士若しくは管理栄養士</u>又は介護支援専門員</p> <p>(2) 介護医療院 <u>栄養士若しくは管理栄養士</u>又は介護支援専門員</p> <p>(3) 病院 <u>栄養士若しくは管理栄養士</u>（病床数が100床以上の病院に限る。）又は介護支援専門員（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設に限る。）</p> <p>第3章 (略)</p> <p>第4章 運営に関する基準</p> <p>第6条～第14条 (略)</p> <p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p>	<p><u>るユニット型介護老人保健施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。）にユニット型介護老人保健施設を併設する場合のこれらの施設の介護職員を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</u></p> <p>5・6 (略)</p> <p>7 第1項第3号から第6号までの規定にかかわらず、サテライト型小規模介護老人保健施設（当該施設を開設しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設若しくは介護医療院（法第8条第29項に規定する介護医療院をいう。以下同じ。）又は病院若しくは診療所（以下「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員が29人以下の介護老人保健施設をいう。以下同じ。）には、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、当該各号に定める当該本体施設の従業者により当該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該各号に定める従業者を置かないことができる。</p> <p>(1) 介護老人保健施設 支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、<u>栄養士</u>_____又は介護支援専門員</p> <p>(2) 介護医療院 <u>栄養士</u>_____又は介護支援専門員</p> <p>(3) 病院 <u>栄養士</u>_____（病床数が100床以上の病院に限る。）又は介護支援専門員（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設に限る。）</p> <p>第3章 (略)</p> <p>第4章 運営に関する基準</p> <p>第6条～第14条 (略)</p> <p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p>

改 正	現 行
<p>6 介護老人保健施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（<u>テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）</u>を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>(施設サービス計画の作成)</p> <p>第16条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する介護保健施設サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議（<u>テレビ電話装置等</u>を活用して行うことができるものとする。この場合において、<u>入所者又はその家族（以下この項において「入所者等」という。）</u>が参加するときにあつては、<u>テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。</u>）をいう。第11項において同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、前項の施設サービス計画の原案の内容について、担当者の専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>7～11 (略)</p> <p>第17条～第19条 (略)</p> <p>(<u>栄養管理</u>)</p> <p>第19条の2 <u>介護老人保健施設は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。</u></p> <p>(<u>口腔衛生の管理</u>)</p> <p>第19条の3 <u>介護老人保健施設は、入所者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。</u></p>	<p>6 介護老人保健施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会_____</p> <p>_____を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>(施設サービス計画の作成)</p> <p>第16条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する介護保健施設サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議_____</p> <p>_____をいう。第11項において同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、前項の施設サービス計画の原案の内容について、担当者の専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>7～11 (略)</p> <p>第17条～第19条 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

改 正	現 行
<p>第20条～第27条 （略） （運営規程）</p> <p>第28条 介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(6) （略）</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8) （略）</u></p> <p>（勤務体制の確保等）</p> <p>第29条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 介護老人保健施設は、従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該介護老人保健施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 介護老人保健施設は、適切な介護保健施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>（業務継続計画の策定等）</u></p> <p>第29条の2 <u>介護老人保健施設は、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対する介護保健施設サービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 介護老人保健施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p><u>3 介護老人保健施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p>	<p>第20条～第27条 （略） （運営規程）</p> <p>第28条 介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めなければならない。</p> <p>(1)～(6) （略）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>(7) （略）</u></p> <p>（勤務体制の確保等）</p> <p>第29条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 介護老人保健施設は、従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。 _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p><u>（新設）</u></p> <p>_____</p> <p><u>（新設）</u></p> <p>_____</p>

改 正	現 行
<p>第30条 (略)</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第31条 (略)</p> <p><u>2 介護老人保健施設は、前項の訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第32条 (略)</p> <p>2 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該介護老人保健施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会<u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 当該介護老人保健施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>第33条 (略)</p> <p>(掲示)</p> <p>第34条 (略)</p> <p><u>2 介護老人保健施設は、前項に規定する事項を記載した書面を当該介護老人保健施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</u></p> <p>第35条～第38条 (略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第39条 介護老人保健施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための対策を検討する委員会<u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>を定期的に</p>	<p>第30条 (略)</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第31条 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第32条 (略)</p> <p>2 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該介護老人保健施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会_____</p> <p>_____をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 当該介護老人保健施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修_____</p> <p>_____を定期的実施すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>第33条 (略)</p> <p>(掲示)</p> <p>第34条 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>第35条～第38条 (略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第39条 介護老人保健施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための対策を検討する委員会_____</p> <p>_____を定期的に</p>

改 正	現 行
<p>開催すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) <u>前各号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>(虐待の防止)</u></p> <p>第39条の2 <u>介護老人保健施設は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該介護老人保健施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該介護老人保健施設における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該介護老人保健施設において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的を実施すること。</u></p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>第40条・第41条 (略)</p> <p>第5章 ユニット型介護老人保健施設の 基本方針並びに施設、設備及び運営に 関する基準</p> <p>第1節 総則</p> <p>第42条 (略)</p> <p>(基本方針)</p> <p>第43条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>ユニット型介護老人保健施設は、入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p>4 <u>ユニット型介護老人保健施設は、介護保健施設サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>第2節 (略)</p> <p>第3節 運営に関する基準</p> <p>第45条 (略)</p>	<p>開催すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>第40条・第41条 (略)</p> <p>第5章 ユニット型介護老人保健施設の 基本方針並びに施設、設備及び運営に 関する基準</p> <p>第1節 総則</p> <p>第42条 (略)</p> <p>(基本方針)</p> <p>第43条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>第2節 (略)</p> <p>第3節 運営に関する基準</p> <p>第45条 (略)</p>

改 正	現 行
<p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第46条 (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 ユニット型介護老人保健施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会 <u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u> を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>9 (略)</p> <p>第47条～第49条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第50条 ユニット型介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p><u>(8) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(9) (略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第51条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設は、従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。<u>この場合において、当該ユニット型介護老人保健施設は、全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u> に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>5 <u>ユニット型介護老人保健施設は、適切な介護保健施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>第52条 (略)</p>	<p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第46条 (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 ユニット型介護老人保健施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会 _____ を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>9 (略)</p> <p>第47条～第49条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第50条 ユニット型介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(8) (略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第51条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設は、従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。 _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>第52条 (略)</p>

改 正	現 行
<p>(準用)</p> <p>第53条 第6条から第12条まで、第14条、第16条から第19条の3まで、第22条、第24条から第27条まで、第29条の2及び第31条から第41条までの規定は、ユニット型介護老人保健施設について準用する。この場合において、第6条第1項中「第28条に規定する運営規程」とあるのは「第50条に規定する重要事項に関する規程」と、第26条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第27条中「第16条」とあるのは「第53条において準用する第16条」と、同条第4号及び第41条第2項第6号中「第37条第2項」とあるのは「第53条において準用する第37条第2項」と、第27条第5号及び第41条第2項第7号中「第39条第3項」とあるのは「第53条において準用する第39条第3項」と、同項第2号中「第11条第4項」とあるのは「第53条において準用する第11条第4項」と、同項第3号中「第12条第2項」とあるのは「第53条において準用する第12条第2項」と、同項第4号中「第15条第5項」とあるのは「第46条第7項」と、同項第5号中「第24条」とあるのは「第53条において準用する第24条」と読み替えるものとする。</p> <p>第6章 雑則</p> <p>(電磁的記録等)</p> <p>第54条 <u>介護老人保健施設及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定による書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（第9条第1項（第53条において準用する場合を含む。）及び第12条第1項（第53条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができ</u></p>	<p>(準用)</p> <p>第53条 第6条から第12条まで、第14条、第16条から第19条____まで、第22条、第24条から第27条まで_____及び第31条から第41条までの規定は、ユニット型介護老人保健施設について準用する。この場合において、第6条第1項中「第28条に規定する運営規程」とあるのは「第50条に規定する重要事項に関する規程」と、第26条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第27条中「第16条」とあるのは「第53条において準用する第16条」と、同条第4号及び第41条第2項第6号中「第37条第2項」とあるのは「第53条において準用する第37条第2項」と、第27条第5号及び第41条第2項第7号中「第39条第3項」とあるのは「第53条において準用する第39条第3項」と、同項第2号中「第11条第4項」とあるのは「第53条において準用する第11条第4項」と、同項第3号中「第12条第2項」とあるのは「第53条において準用する第12条第2項」と、同項第4号中「第15条第5項」とあるのは「第46条第7項」と、同項第5号中「第24条」とあるのは「第53条において準用する第24条」と読み替えるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

改 正	現 行
<p>る。</p> <p>2 <u>介護老人保健施設及びその従業者は、この条例の規定による交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる</u></p> <p>附 則</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）、一般病床（同項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）又は精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものをいう。以下同じ。）を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る食堂については、同号中「2平方メートル」とあるのは、「1平方メートル」とする。</p> <p>4 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床</p>	<p>附 則</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）、一般病床（同項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）又は精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものをいう。以下同じ。）を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る食堂については、同号中「2平方メートル」とあるのは、「1平方メートル」とする。</p> <p>4 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床</p>

改 正	現 行
<p>を令和6年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設を除く。）を開設する場合における当該転換に係る食堂については、第4条第2項第2号の規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかによるものとする。</p>	<p>を平成36年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設を除く。）を開設する場合における当該転換に係る食堂については、第4条第2項第2号の規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかによるものとする。</p>
(1)・(2) (略)	(1)・(2) (略)
<p>5 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る建物については、第5条第1項第1号の規定は、適用しない。</p>	<p>5 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る建物については、第5条第1項第1号の規定は、適用しない。</p>
6 (略)	6 (略)
<p>7 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る屋内の直通階段及びエレベーターについての第5条第1項第2号の規定の適用については、同号中「屋内の直通階段（直接地上へ通ずる出入口のある階に通ずる階段をいう。以下同じ。）及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段（直接地上へ通ずる出入口のある階に通ずる階段をいう。以下同じ。）を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造（建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造をいう。）であるか、又は不燃材料（同条第9号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物にあっては100平方メートル）以下のものについては、屋内の直通階段を1とすることができる」とする。</p>	<p>7 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る屋内の直通階段及びエレベーターについての第5条第1項第2号の規定の適用については、同号中「屋内の直通階段（直接地上へ通ずる出入口のある階に通ずる階段をいう。以下同じ。）及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段（直接地上へ通ずる出入口のある階に通ずる階段をいう。以下同じ。）を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造（建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造をいう。）であるか、又は不燃材料（同条第9号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物にあっては100平方メートル）以下のものについては、屋内の直通階段を1とすることができる」とする。</p>
8～10 (略)	8～10 (略)
11 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有	11 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有

改 正	現 行
<p>する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る療養室に隣接する廊下の構造については、第5条第1項第5号ア及び第44条第4項第5号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル以上（中廊下にあっては、1.6メートル以上）とする。</p> <p>12～15 （略）</p>	<p>する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る療養室に隣接する廊下の構造については、第5条第1項第5号ア及び第44条第4項第5号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル以上（中廊下にあっては、1.6メートル以上）とする。</p> <p>12～15 （略）</p>